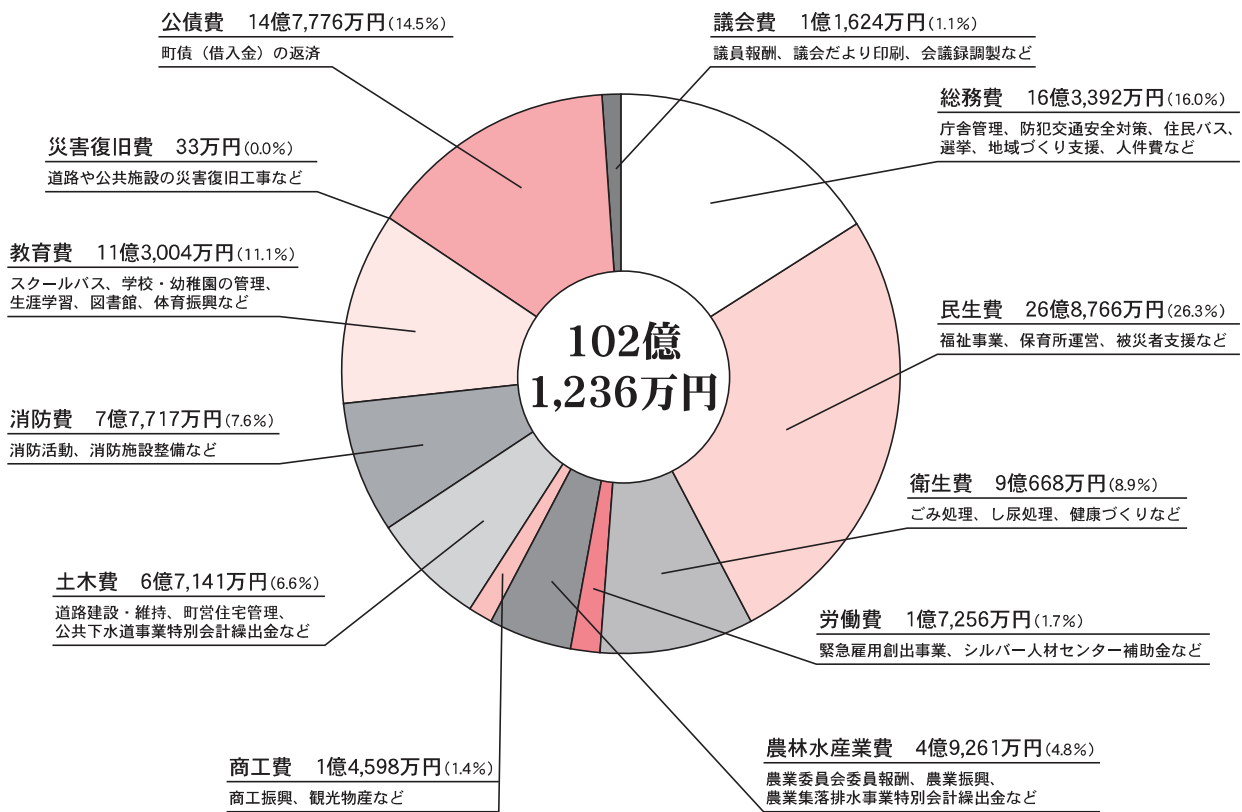


平成26年度 決算の概要

平成26年度の一般会計と各種特別会計の決算が、9月の町議会定例会において原案どおり承認されました。平成26年度の決算の概要についてお知らせします。

一般会計の決算

歳 出



歳入歳出とも大きく減少

平成26年度の一般会計の歳入決算額は104億573万円で、歳出決算額は102億1,236万円となりました。前年度と比較して歳入では7億3,944万円の減、歳出では6億4,854万円の減となり、東日本大震災の復旧・復興事業費の減少に伴い、ともに大きく減少しました。

公共施設に太陽光発電設備を整備

平成26年度の大きな事業としては、再生可能エネルギーの普及と防災拠点施設の機能強化のため、県の補助事業を活用し、総事業費3億3,277万円をかけて、防災拠点である本庁舎、南郷庁舎、町立南郷病院および水道事業所に太陽光発電設備と蓄電設備を整備しました。これにより、災害等による停電時にも、各施設で一定量の電気を利用できるようになりました。



歳入

町債 7億3,300万円(7.0%)

建設工事など金額の大きな事業を行うときに借入れます

諸収入 2億2,626万円(2.2%)

貸付金元利収入やさまざまな事業の実費負担など

繰越金 1億6,426万円(1.6%)

前年度からの繰越金

繰入金 3億1,186万円(3.0%)

不足するお金を基金(預金)で補います

財産収入・寄附金

4,507万円(0.5%)

町有地の貸付収入やふるさと応援寄附金など

国・県支出金 16億3,447万円(15.7%)

道路建設や都市計画事業、
児童手当・障害者福祉費に伴う補助金など

使用料及び手数料、分担金など

2億399万円(1.9%)

町営住宅使用料・戸籍手数料など

町税 25億6,492万円(24.7%)

町民税・固定資産税・たばこ税など

地方譲与税・各種交付金

4億6,099万円(4.4%)

国に納めた税金の一部が一定の
ルールで交付されます

地方交付税 40億6,091万円(39.0%)

標準的な町の財政規模を定め、不足するお金が
国から交付されます(震災復興特別交付税含む)

104億
573万円

歳入のうち町債は7億3,300万円で、前年度と比較して3億3,060万円減少しました。これは、建設事業費が大きく減少したことによるものです。

平成26年度決算の実質収支額

歳入104億573万円－歳出102億1,236万円－繰越財源6,671万円＝1億2,666万円

歳入から、歳出と次年度へ繰り越しすべき財源を差し引いた実質収支額は、1億2,666万円となり、そのうち7,000万円は、後年度に備えて財政調整基金に積み立てました。

特別会計の決算

各特別会計の歳出決算額を前年度と比較すると、国民健康保険特別会計で2.0%の減、後期高齢者医療特別会計で2.6%の増、介護保険特別会計で4.1%の増、公共下水道事業特別会計で7.9%の減、農業集落排水事業特別会計で20.7%の減となりました。後期高齢者医療特別会計と介護保険特別会計の増えた要因は、高齢化社会を反映して、医療費や保険給付費の伸びによるものです。

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険特別会計	32億1,804万円	30億5,824万円
後期高齢者医療特別会計	2億6,790万円	2億6,683万円
介護保険特別会計	21億5,957万円	21億5,299万円
公共下水道事業特別会計	9億1,986万円	8億9,663万円
農業集落排水事業特別会計	4億5,308万円	4億4,375万円

※特別会計は、特定の事業を行う場合などにおいて、経理を他の会計と区別する必要があるとき、法律や条例に基づいて設置される会計です。

◇水道事業会計

【収益的収支】 収入額 7億4,883万円（消費税等抜き6億9,911万円）
 支出額 7億4,043万円（消費税等抜き7億 53万円）
 差引額 消費税等抜きで142万円の純損失

【資本的収支】 収入額 1億1,091万円
 支出額 3億1,860万円
 差引額 2億 769万円の不足

差引不足額については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額で補填しました。

◇病院事業会計

【収益的収支】 収入額 6億6,802万円（消費税等抜き6億6,399万円）
 支出額 7億 318万円（消費税等抜き6億9,986万円）
 差引額 消費税等抜きで3,587万円の純損失

累積欠損金の額は、4億4,220万円となりました。

【資本的収支】 収入額 7,445万円
 支出額 1億 407万円
 差引額 2,962万円の不足

差引不足額については、過年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

町債の借入額・償還額・年度末残高

区 分	平成25年度末残高	平成26年度借入額	平成26年度償還額	平成26年度末残高
一 般 会 計	136億7,683万円	7億3,300万円	13億 729万円	131億 254万円
公共下水道事業 特 別 会 計	41億1,792万円	3億3,640万円	2億3,051万円	42億2,381万円
農業集落排水事業 特 別 会 計	28億5,288万円	1億1,120万円	1億9,309万円	27億7,099万円
水道事業会計	39億 426万円	9,500万円	1億7,605万円	38億2,321万円
病院事業会計	7億3,120万円	3,000万円	7,042万円	6億9,078万円
計	252億8,309万円	13億 560万円	19億7,736万円	246億1,133万円

一般会計の平成26年度末の町債残高は、平成25年度末残高に比べて、5億7,429万円の減額となり、131億254万円となりました。町債全体でも6億7,176万円の減額となりました。

基金の増減

区 分	平成25年度末の現在高	平成26年度末の現在高	増 減
一般会計 財政調整基金	14億3,953万円	14億9,718万円	5,765万円増
一般会計 減債基金	2億8,670万円	2億6,759万円	1,911万円減
一般会計 その他目的基金	26億5,010万円	23億9,809万円	2億5,201万円減
国民健康保険特別会計 財政調整基金ほか	4億9,664万円	5億9,678万円	1億 14万円増
介護保険特別会計 介護給付費準備基金	2,682万円	2万円	2,680万円減
計	48億9,979万円	47億5,966万円	1億4,013万円減

国民健康保険特別会計の基金現在高は増額となりましたが、一般会計と介護保険特別会計の基金現在高は減額となり、基金全体で1億4,013万円の減額となりました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく 健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて健全化のための計画策定や行財政上の措置が講ぜられることを目的に制定されたものです。この法律の規定により、美里町の平成26年度の決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率の算定結果についてお知らせいたします。

1 健全化判断比率

区 分	平成25年度	平成26年度	前年度対増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	13.99%	20%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.99%	30%
実質公債費比率	14.3%	12.8%	△1.5	25.0%	35%
将来負担比率	75.2%	71.4%	△3.8	350.0%	—

- ◇**実質赤字比率**：一般会計が赤字か黒字か判断する比率です。赤字のときのみ数値が記載されます。本町の一般会計は過去のいずれにおいても黒字となり赤字はありません。
- ◇**連結実質赤字比率**：公営企業会計を含む全会計の合計が赤字か黒字か判断する比率です。赤字のときのみ数値が記載されます。過去のいずれにおいても黒字となり赤字はありません。
- ◇**実質公債費比率**：公債費等の町がその年度に返済すべき金額が、町の標準的な収入金額に対してどのくらいの比率になっているのかを示す数値です。本町は年々減少傾向にあります。(25%超で黄信号、35%超で赤信号)
- ◇**将来負担比率**：町が将来にわたって抱える負担すべき金額（町債の借り入れやリース契約などで支払いが確定している金額）が、町の標準的な収入金額に対してどのくらいの比率になっているのかを示す数値です。本町は年々減少傾向にあります。(350%超で赤信号)

2 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合です。公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

本町の公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計及び病院事業会計すべてにおいて資金不足額はありません。

都市計画税の使い道（平成26年度都市計画税 9,738万円）

町では、都市計画税を徴収しています。これは公園や街路、下水道など、都市計画に関連する事業に使用する目的税で、平成26年度は9,738万円が徴収され、充当の対象事業費は1億9,643万円でした。不足分は一般財源から支出しています。

都市計画税充当事業等	決算額 (A)	補助・起債等 (B)	都市計画税充当対象事業費 (A) - (B)
公共下水道の整備およびこれまでの公共下水道整備地方債償還金	6億9,435万円	5億4,829万円	1億4,606万円
これまでの都市計画事業地方債償還金	5,037万円	0万円	5,037万円
計	7億4,472万円	5億4,829万円	1億9,643万円

平成26年度は、西館地区や本小牛田地区などで公共下水道の建設工事を行い、その工事の一部とこれまで実施した工事で借り入れた地方債の償還金の一部に都市計画税を充当しました。また、これまでに実施してきた都市計画事業で借り入れた地方債の償還金の一部にも充当しました。

地方消費税交付金（社会保障施策分）を充てた社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障施策分） 49,897千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 3,162,356千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

単位：千円

項目	予算科目			平成26年度 決算額	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	250,267	57,003	0	2,336	5,084	185,844
			高齢者福祉費	85,231	2,767	0	11,165	1,899	69,400
			障害者及び障害児福祉費	510,917	339,366	0	4	4,568	166,979
		児童福祉費	児童福祉総務費	125,213	48,033	0	5,219	1,916	70,045
			児童措置費	349,968	295,211	0	0	1,458	53,299
			児童医療福祉費	73,055	9,759	0	0	1,686	61,610
			保育所費	235,282	0	0	44,884	5,070	185,328
			児童館費	66,905	10,549	0	4,644	1,377	50,335
			地域子育て支援費	15,875	2,300	0	40	360	13,175
	小計				1,712,713	764,988	0	68,292	23,418
社会保険	社会福祉費	社会福祉費	国民年金費	8,396	5,926	0	8	0	2,462
			国民健康保険費	195,757	79,622	0	0	3,092	113,043
			老人保健費	22	0	0	0	0	22
			後期高齢者医療対策費	364,823	49,959	0	0	8,384	306,480
			介護保険費	397,178	48,787	0	27,347	8,549	312,495
小計				966,176	184,294	0	27,355	20,025	734,502
保健衛生	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	115,463	454	0	2,314	3,001	109,694
			予防費	60,788	229	0	1,096	1,584	57,879
			母子衛生費	20,693	1,102	0	130	518	18,943
			健康増進費	63,395	1,843	0	10,821	1,351	49,380
	病院費	病院事業費	223,128	0	0	0	0	223,128	
小計				483,467	3,628	0	14,361	6,454	459,024
合計				3,162,356	952,910	0	110,008	49,897	2,049,541